

生涯学習支援のための大学eラーニング

山本 恒夫¹⁾

わが国では、約30年にわたって生涯学習振興を行ってきており、その間、生涯学習社会の教育・学習システムの整備が行われると共に、生涯学習社会の実現を目指すという生涯学習の理念が教育基本法で謳われるに至った。これからの生涯学習振興にあつては、社会の要請に応える新たな生涯学習支援をどのように構築していくかということが大きな課題であり、その中の最大の課題は、情報化への対応である。それに関しては、大学の社会人対象eラーニングへの進出が見込まれているが、大学の場合には、教員・学生の直接的な人間的接触の確保が必要である。そのため、社会人対象のインターネット・ライブ授業を行う遠隔通信教育の大学では、ヒューマン・ファクターを採り入れたヒューマンeラーニングを開始しているが、社会人は仕事や日常生活の課題解決に役立つ学習を目指すため、興味・関心も多様である。大学がそれに応えていくためには、一斉配信と共に個別対応を必要としており、これからはそのようなシステムの導入が必要とされるが、既にその開発は始まっている。

キーワード

生涯学習支援, eラーニング, 大学, ヒューマン・ファクター, ピア・ツー・ピア

1. はじめに

本稿では、これまでの生涯学習振興の成果を整理したうえで、これからの生涯学習支援にあつて重要となる大学eラーニングの参入を取り上げ、その課題を検討したいと思う。ここでは、特に社会人対象の大学eラーニングに必要なヒューマン・ファクターの導入に焦点を合わせ、ヒューマンeラーニングの試行を検討し、さらにそれとピア・ツー・ピアeラーニングの併用に言及しておきたい。

2. 生涯学習振興の成果

昭和56年(1981)に中央教育審議会答申「生涯教育について」が出されてから、28年が経過した。昭和59~62年(1984~1987)の臨時教育審議会答申では、生涯学習体系への移行が提起され、それ以降、我が国は生涯学習社会の実現を目指してきたが、今日までの成果といえば、第1に、生涯学習社会の実現を目指すことが教育基本法で謳われるに至ったことがあげられるであろう。改正教育基本法(平成18年(2006))の第三条に生涯学習の理念が新設されたが、これは生涯学習社会の実現を理念として掲げたものである。

第2には、生涯学習社会の教育・学習システムの整備が進んできたことがあげられる。平成15年(2003)の中

央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の中で、生涯学習社会については

「国民の誰もが生涯のいつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会」

とされているが、これは、中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」(平成3年(1991))でいわれて以来、変わることなく引き継がれ、改正教育基本法で生涯学習の理念とされるに至った考え方であった。

これは、単なる理念ではなく、学習機会を選択しやすくするための情報提供、学習相談等の「学習機会等の選択援助の仕組みの整備」、学ぶことができるための「学習機会提供等の整備」、成果が適切に評価されるようにするための「学習成果の評価・認証の仕組みの整備」に裏打ちされており、平成3年(1991)以降、漸進的アプローチで整備が進められてきた。その中で立ち遅れているのは学習成果の評価・認証のシステムだが、教育基本法の改正後、整備が進み始めた。

平成に入ってから我が国の生涯学習振興は、その時々の緊急の課題に取り組むと共に、このような生涯学習社会の教育・学習システムの整備という基盤整備を行ってきたため、生涯学習社会の目指すべき方向を打ち出さずにきたという弱点をもっていた。

それを示したのが、中央教育審議会生涯学習分科会の

¹⁾ 八洲学園大学

審議経過の報告「今後の生涯学習の振興方策について」(平成16年(2004))である。そこで生涯学習社会の目指す方向として打ち出されたのは、①「個人の需要と社会の要請のバランス」、②「人間的価値と経済的価値の調和」、③「継承から創造へ」、という3点であった。この審議経過の報告は、次のようにいっている。

「生涯学習社会は、①教育・学習に対する個人の需要と社会の要請のバランスを保ち、②人間的価値の追求と職業的知識・技術の習得の調和を図りながら、③これまでの優れた知識、技術や知恵を継承して、それを生かした新たな創造により、絶えざる発展を目指す社会である。」

①は、これからの社会を考えた時に、「個人の需要」と「社会の要請」のバランスを保つ必要があるということからきている。これまでの生涯学習振興は、ともすると個人の需要に応えるという側面が強かったけれども、社会の存続を図るためには、社会に共通の課題に取り組む必要がある。それは必ずしも個人の興味・関心に合致しないことが多いが、このバランスが崩れると様々な社会的問題が生じるおそれがあり、生涯学習社会では常にそのバランスを保つ必要があるというのである。

②の人間的価値と職業的知識・技術の習得の調和といている中の職業的知識・技術の習得は、本来経済的価値とすべきところを、その時の情勢で、特に職業的知識・技術の習得を強調すべしという意見に基づきそうなっている。人間的価値と経済的価値の調和を図るということは、戦後復興以来、経済的価値にのみ重きを置く風潮が強まってきたことへの反省に基づいている。われわれの必要や要求を満たすために、経済に重点を置き、ものの豊かさやサービスを追求することは大切ではあるが、それだけでは人間性の崩壊や、社会の歪みをもたらすので、これからは人間的価値と経済的価値の調和を図る必要があるというのである。ここで人間的価値といているのは、心の豊かさ、人間的なつながり、奉仕の精神、教養、芸術文化などである。

③は、蓄積された知識・技術、情報を活かして新たな創造や工夫をするための学習を支援していく役割が、生涯学習に求められるということである。いつの時代でも伝統を継承しながら新しいものを創造していく必要があるが、これは学問、芸術、スポーツなどに限らず、長年にわたって培ってきた生活の中のさまざまな知恵や技術についてもいえることで、それによって、我が国は新たな発展を遂げることが出来るのではないかとこのころから、この方向性が打ち出されている。

平成16年(2004)の審議経過の報告では、これは基本的な考え方とされているが、その構成は公理系の作り方に基づいており、3つの基本的な考え方に条件を加えて、生涯学習振興の課題や具体的な問題解決方策が導出できるようにになっている。

3. 生涯学習支援上の課題—eラーニングの導入

これからの生涯学習振興にあっては、以上のような生涯学習社会の実現を目指す中で、新たな生涯学習支援をどのように構築していくかということが大きな課題となってくるであろう。生涯学習支援を考える場合の最大の課題は、情報化への対応である。平成20年5月に行われた「生涯学習に関する世論調査」をみると、生涯学習機会の要望では、「自治体の講座・教室の充実希望」が40.6パーセントで第1位、「パソコン、インターネットを活用した学習機会の充実希望」は20.4パーセントで第3位となっており(内閣府大臣官房政府広報室, 2008)、急速に要望が高まってきていることを示している。

最近では地域コミュニティとともに、ネット・コミュニティという言葉が使われるようになってきているが、それを採り入れると、これからの人々の学習は、次のように4層に分けて捉えることができるであろう。

- 1) 地域レベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)
- 2) 教室・講座などの伝統的な学習法での学習
- 3) eラーニング
- 4) インターネットレベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)

ここでいうeラーニングはITを活用した学習で、衛星系、地上系(インターネット系、テレビ会議システム系)、CD-ROM活用などを含んでいる。これまでの通念としての個人学習は伝統的な学習法での学習に含まれるが、新たなIT活用の個人学習はeラーニングに含まれる。

以下では、このような学習構造に対応する学習機会・施設等の提供という観点から、生涯学習支援についての検討を加えておきたい。学習機会・施設等には、各種社会教育施設、教室・講座、通信教育、学習用コンテンツなどさまざまな種類のもが含まれている。それを提供したり、支えたりしている生涯学習支援機関・団体等に着目し、その次元で生涯学習支援を捉えると図1(山本, 2005)のようになるであろう。

生涯学習及び生涯学習支援の構造転換は、生涯学習及び生涯学習支援の関係が変化することによって生ずる。

これからは、eラーニングの発展に伴い、IT関係の企業・団体が急速にこの分野に参入してくるに違いない。また、多くの大学・短大・専門学校は、少子・高齢化が進む中で、成人・高齢者を対象とする教育に力を入れざるをえなくなる。その場合には、キャンパスに人を集める伝統的な教育ではおのずと限界があるから、在宅学習のできるeラーニングに進出するであろう。

教育委員会・生涯学習関係首長部局、カルチャーセンターをはじめとする各種民間教育事業者は、講座等の伝統的な学習形態による生涯学習支援を踏襲するであろうが、これから重要となる職業的な資質・能力のレベルア

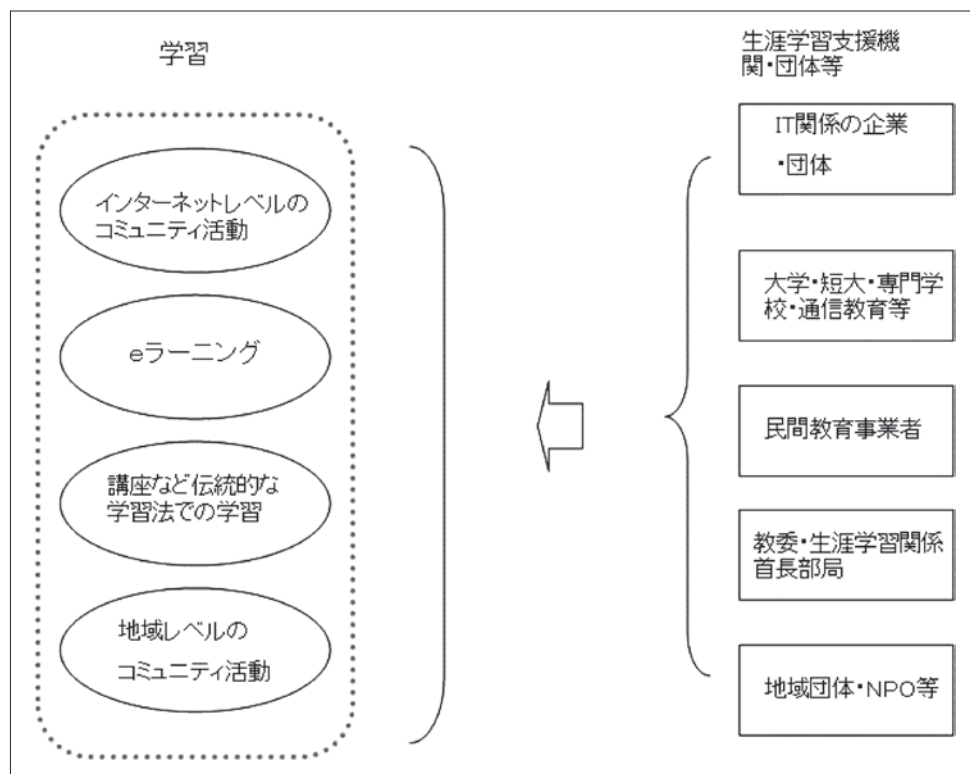


図1 これからの生涯学習と生涯学習支援

ップを図ろうとすれば、eラーニングを大幅に導入せざるをえないであろう。各種民間教育事業者は、市場原理に従って採算が取れるようになれば導入するであろうが、教育委員会系にあっては、そこがこれからの生涯学習支援の在り方の分岐点になるのではないと思われる。

また、これからのeラーニングによる生涯学習支援にあっては、IT関係の企業・団体、大学・短大・専門学校・社会通信教育、教育委員会・生涯学習関係首長部局、各種民間教育事業者といった生涯学習支援機関・団体等のうち、特に資格・検定等にかかわる生涯学習支援を行うところが大幅に伸び、人間関係を重視する伝統的な生涯学習支援は、地域団体・NPO等が行う地域レベルのコミュニティ活動へ収斂するという、一種の構造転換が起こるのではないかと予想される。

4. ヒューマンeラーニングの提唱

そのような中で、特に社会人対象のeラーニングへの進出が多くなるといわれているのが大学である。それが、これから少子高齢社会における大学の生き残り策の1つにあげられているからである。大学が社会人対象のeラーニングを導入する場合には、正規の遠隔通信教育部の設置、ないしは通信教育部の一部に導入、遠隔通信教育大学の設置などがある。

それらについては、既に知られているのでここでは言

及しないが、そのようなeラーニングの大学への導入に対しては、最初から、教員・学生の直接的な人間的接触なしに本来の大学教育が出来るのかという批判が出されてきた。eラーニングは、スキル学習、語学学習、各種資格試験対策など目的が明確な知識・技術の修得には向いているが、人間的な深まりをも目指す大学教育には向いていないというのである。

eラーニング中心の大学教育を行う場合には、その問題を避けては通れないであろう。現に、八洲学園大学のようなインターネット・ライブによる遠隔通信教育大学では、学生からも人間的接触を求める声が出ている。そのため、八洲学園大学では、ヒューマンeラーニング構想を打ち出し、試行を開始した(山本, 2006)。これは、学生の孤立を防ぐ1つの対応策にもなるように思われる。以下では、それを一般的な形で提示しておくことにしたいと思う。

eコマースでは、インターネット上のオンライン店舗と従来からの店舗・物流システムを組み合わせたいわゆる「クリックアンドモルタル (click-and-mortar)」を取り入れているところが成功している。eラーニングでいえば、これはインターネット上のオンライン教育と従来からの通学制教育を組み合わせたと同じで、このような大学は我が国にも既に存在している。ところが、インターネット上のオンライン教育をライブ配信で行う大学では、通学制教育との組み合わせである出張講義もない。

ヒューマンeラーニングは、そのような直接的な対面

教育のほとんどない中にヒューマン・ファクターを効果的に導入しようとするものである。ヒューマン・ファクターには様々なものがあるので、それを特定のものに限定しない方がよいであろうが、八洲学園大学のヒューマンeラーニング・システムは、

「個人、複数の人間が集まるヒューマン・プラットフォーム及びヒューマン・スポットをノードとするネットワークを備えた教育・学習システム」

となっている。

このようなネットワークにあつては、ノードのヒューマン・ファクターが重要な役割を果たすので、そこでヒューマン・ファクターを生かせるような仕組みを作る必要がある。八洲学園大学の場合は、ノードにヒューマン・プラットフォーム及びヒューマン・スポットを置く仕組みとなっている。

ヒューマン・プラットフォームとヒューマン・スポットは、次のようなものである。

1) ヒューマン・プラットフォーム

インストラクターやサポーター（職員または卒業生など）を置き、大学専用パソコンや各自持参のパソコンで受講する。授業後には短時間の学生交流会を開く。技術指導も行う。

2) ヒューマン・スポット

学生の当番ないしはリーダー、ないしは卒業生の世話役のみを置いて、学習や交流を行う。授業後には短時間の学生交流会を開く。

このようなヒューマンeラーニングのメリットとしては、次のようなことがあげられる。

- 1) 学生間の対面交流ができ、卒業後につながる人間関係ができる。
- 2) 学習上の情報交換や相互の励ましにより、脱落を防ぐことができる。
- 3) 現在の登校受講ではチャットで授業に入れないが、これであれば他の学生と同じ立場で授業に参加できる。
- 4) パソコン技術の向上を図ることができる。

以上のようなヒューマンeラーニングによる成人の教育・学習領域としては、次のような領域が考えられるであろう。

1) 一般生涯学習支援領域

たとえばeラーニング事業を行う団体の地域等への生涯学習支援。

2) 大学教育領域

たとえば八洲学園大学ヒューマンeラーニング

3) 企業内教育・訓練

たとえばeラーニング事業を行う団体の企業内教育・訓練に対する支援。

八洲学園大学では、平成18年度に、2か月にわたる実験的試行を行い、実験への参加者6名からは次のような反応を得た（篠崎、2006）。

授業後の交流会で他の学生と情報交換をしたことの結果および効果について、「情報交換をして学習の励みになった」というのは6名中4名、「情報交換をして役立つ情報が得られた」、「他の学生との交流が深まった」というのも6名中4名であった。

また、授業とは関係なしに行われるプラットフォームにおける交流会に関しては、参加者のうちの7名が調査に協力して回答を寄せているが、交流会の成果・効果については、参加者7名全員が教員や他の学生と情報交換をして役立つ情報が得られたとしている。さらに、教員や他の学生と情報交換をして学習の励みになったとするものが、7名中6名、「教員や他の学生と情報交換をして交流が深まった」とするものも7名中6名であった。

5. これからの展開可能性

ヒューマンeラーニングでは、各地から簡単に配信を行うことへの期待がある。そのため、八洲学園大学でも、関心は携帯可能な配信装置の考案に移り、平成20年2月には、ポータブル教室と名づけた簡易な携帯配信装置を作り、配信実験に成功した。これは、タブレット・ノートパソコンと小型で軽量のプロジェクタ、携帯用のスクリーンを組み合わせてできており、誰でも持ち運びができる。

ヒューマンeラーニング・ネットワークにそれを持ち込むことによって、本格的なネットワークの構築に着手出来るようになった。既に、東京、千葉、山形、兵庫などからの随時配信を行っている。

このポータブル教室の考案は、「プラットフォームでの授業配信」、「移動プラットフォームでの授業配信」を日常的に行えるようにしたところに、大きな意義があるといえるであろう。これにより、大学からの個人対象配信、集合対象配信のみならず、表1（山本、2008）のように、地方からの配信も可能となり、ヒューマンeラーニングの当面の課題がすべて実現可能となった。

八洲学園大学の場合、集合対象配信、各地からの配信はまだ本格実施に至っていないが、ここまできたので、これまで蓄積してきたノウハウを公開することとし、大学が社会人対応のeラーニングを展開する際に役立つtips集を作るための共同研究を開始している。

しかし、このシステムは、個人対象に配信するといっても、一斉配信のシステムであり、講師が受講者と1対1でコミュニケーションを行うには、効率もよくなく、適していない。そのため、八洲学園大学では、新たな個別指導用のシステムを導入して、就・転職などの仕事移動相談や個人対応を行う準備を開始した。

これは、学校法人八洲学園（理事長・和田公人）と株式会社SOBAプロジェクトの共同出資による「SOBAエデュケーション」（<http://soba-education.com/>、略称・ソーバ）が個別指導用に開発したeラーニング・システムを導入するもので、最初のバージョンもほぼ完成の段階に至っている。

システムに関していえば、これは、サーバーを介せずにパソコン同士で直接やりとりするピア・ツー・ピア技術による個別指導型のeラーニング・システムで、SOBAプロジェクトと京都大学が産学共同で開発した国産のピア・ツー・ピア技術を使っている。八洲学園大学が行おうとしているのは、個別指導に適したeラーニングを従来からの一斉配信のeラーニングと併用して、ヒューマンeラーニングの充実・発展を図ろうとするものである。

社会人は仕事や日常生活の課題解決に役立つ学習を目指すため、興味・関心も多様である。したがって、大学がそれに応えていくためには、一斉配信と共に個別対応をも必要としており、このようなシステムの開発が必要とされているように思われる。

表1 ネットワークの3段階

	個人対象配信	集合対象配信	各地からの配信
段階1	○		
段階2	○	○	
段階3	○	○	○

引用文献

- 内閣府大臣官房政府広報室（2008）. 生涯学習に関する世論調査 内閣府大臣官房政府広報室, 2008年5月
(<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>)
- 篠崎明子（2006）. ヒューマンeラーニング実験の成果「遠隔大学教育の安定的展開に関する実践と研究1」報告書, 八洲学園大学生涯学習学部人間開発教育課程
- 山本恒夫（2005）. 生涯学習及び生涯学習支援の構造転換 日本生涯教育学会年報, 26,
- 山本恒夫（2006）. ヒューマンeラーニングの提唱と構想—eラーニングの新たな次元を拓くために—「遠隔大学教育の安定的展開に関する実践と研究1」報告書, 八洲学園大学生涯学習学部人間開発教育課程, 3, 47-50
- 山本恒夫（2006）. ポータブル教室の意義「eラーニングに適した教授法および教材開発の研究」報告書, 八洲学園大学生涯学習学部人間開発教育課程



やまもと つねお
山本 恒夫

八洲学園大学長, 教育学博士。専門は生涯学習学。東京教育大学大学院教育学研究科博士課程, 筑波大学教授, 大学評価・学位授与機構教授などを経て, 八洲学園大学教授, 同学長。日本生涯教育学会常任顧問(元会長)。国の生涯学習審議会委員, 中央教育審議会委員などを歴任。著書:『21世紀生涯学習への招待』など。

E-learning of University for Lifelong Learning Support

Tsuneo YAMAMOTO¹⁾

In Japan, the system of lifelong Learning support has been constructed since 30 years ago. The e-learning of university is expected to play a big part in lifelong learning support. As adult students of society need human contacts, Yashimagakuen University is developing "human e-learning". In addition, it starts the "peer to peer" e-learning that will play an important role for the e-learning of university.

Keywords

lifelong learning support, e-learning, university, human factor, peer to peer

¹⁾ Yashima Gakuen University